

平成26年度第2回鎌ヶ谷市子ども・子育て会議 会議録

日 時 平成26年6月26日(木) 14:00～16:15
場 所 鎌ヶ谷市役所 本庁舎6階第1・第2委員会室
出席委員 山本幸子会長、西智子副会長、引田満委員、長谷川美樹委員、
中村弘委員、菊池修次委員、皆川清子委員、石神市太郎委員、
長谷川その委員、榎本美紅委員、鈴木朗子委員、中井努委員
事務局 齊藤健康福祉部次長(こども課長)、鈴木保育支援室長、
三橋子育て総合相談室長、鈴木こども発達センター所長、
大野こども支援室長、高橋子育て支援センター所長
障がい福祉課：藤嶋庶務係長
保育支援室：星主査、安田主事
子育て総合相談室：岸主事
健康増進課：舘岡主査
こども支援室：小笠原こども支援室長補佐、乗田主任主事
記 録 乗田
傍 聴 者 3人

議 題

- (1) 鎌ヶ谷市次世代育成支援行動計画(こどもサポートプラン)について
- (2) 第2章 子ども・子育てを取り巻く現状【イメージ】
- (3) 教育・保育の「量の見込み」について
- (4) 子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)の確保策等
- (5) 委員提案について
- (6) その他

会 議 内 容

1 議 題

- (1) 鎌ヶ谷市次世代育成支援行動計画(こどもサポートプラン)について

～事務局より資料1に基づき説明～

委 員 国で行っている子育てサポート企業の認定を受けた際に、行政からの援助等のメリットはあるのか。

事務局 認定を受けることで企業としてのイメージアップが図れます。また、今年度中に取得することで一部の企業に対し税制優遇制度もあります。市からの援助はありません。

委 員 次世代法の行動計画の策定は必要ないと思うが、子ども子育て支援事業計画を狭義に捉えないで、広い視野で18歳までを見据えたものを策

定したほうが良いと考える。

事務局 次世代育成行動計画に記載した施策の多くが各セクションの計画にも記載されているので、そこで補えない施策については掲載をする方向で考えています。ただし、次世代育成に関連した施策の実施状況については、適宜確認をする必要があると考えています。

委員 予算の増減はあるのか。

事務局 各事業の見込量に見合った確保策については、増額を見込んでいます。

(2) 第2章 子ども・子育てを取り巻く現状【イメージ】

～事務局より資料2に基づき説明～

(3) 教育・保育の「量の見込み」について

～事務局より資料3-1、資料3-2、資料3-3、資料3-4に基づき説明～

委員 幼稚園の定員に余裕はあるのか。

委員 市内の幼稚園の規模が大きいため、認可定員から見ると余裕はある。

委員 幼稚園の利用希望が多いという結果が出ているのであれば、保育園の新設よりも既存の幼稚園の利用向上の施策を重点的にしてもいいのではないか。

会長 幼稚園の現状について説明をお願いします。

事務局 定員については学校基本調査で取得したデータによると、2990人となっています。ピーク時に設立してそのままの定員となっています。実際に市民が幼稚園を利用している数は、2134人となっており、幼稚園の就園奨励費補助金事業から把握した数字です。この他に市外の方で鎌ヶ谷市の幼稚園の利用者を含めると2700人くらいが市内の幼稚園に通っているというのが現状です。

委員 私の幼稚園は定員が400人ですが、379人が通っている。定員一杯まで受け入れるかどうかは各園の考え次第。昔と今では、保育の方法も家庭の状況も地域の状況も違う。運営上は350人くらいがちょうどいいと考えている。

委員 国では1クラス35名とされているが、1クラスの人数を減らさないと子供の面倒が見切れないため預かることが難しい。もし定員まで入れたとしても補助教諭を入れないと難しい。

委員 ニーズがあるなら既存の幼稚園の受け皿をうまく活用して、補助教諭の採用に係る補助金を他の施策から回すという方策もあるのではないか。少ない予算で効率よく事業展開ができればいいと思う。

委員 幼稚園の希望が多いのであれば、広い幼稚園で育った方が子どもはよく育つと思う。園庭のない保育園を増やすより、3歳以降の子どもは、幼稚園をうまく活用したほうがいいと思うがどうか。

事務局 1、2歳は保育園、3歳以降は幼稚園などニーズに対応した組み合わせの施設の整備、認定こども園などが必要と考えています。

委員 新たにではなく既存のもので、市内の幼稚園は広いのでたくさん利用したほうが子ども達はのびのび過ごせるのかなと思う。

事務局 幼稚園には、新しい制度への移行の調査を行い、協力をお願いしたいと考えていますが、幼稚園の方針もあるので尊重しながら進めていきたいと考えています。

会長 行政と保育園、幼稚園での会議等もあると思うので、その結果や進捗状況など子ども・子育て会議に報告してほしい。

委員 7割の保護者が幼稚園希望であるので、認定こども園の設置や幼稚園での預かり保育の充実ということで待機児童は解消が見込める。そういったことを幼稚園で検討していただければ、市民の方がありがたいと思う。施設給付の幼稚園や認定こども園が増えれば、2号認定の子どもの行き場が確保でき、いい環境で育成ができると期待を持っている。

委員 認定こども園を設置すると書かれているが、習志野市で設置した際に、イベントや行事の参加に働いている保護者と働いていない保護者とで差が出てきてしまう。急いで認定こども園を増やすより、預かり保育を充実させた方がいいと思う。

事務局 確保策については確定していません。方策として認定こども園もあるという提示をさせていただきました。

ワークライフバランスなど「事業者が行う子育て支援の制度の充実」についても計画に謳っていきます。

委員 親が幼児期の教育・保育をどのように考えているかに行きつく。幼稚園では、社会性を身につけることはできるが一人ひとりの対応は難しい。

委員 今は預かってもらってあたりまえであるが、本来は親の仕事である。すべて聞き入れるのは難しいと思うが、今よりも少しでも良くなるような施策を行ってほしい。

委員 教育と福利厚生で対応できないか。保育園を作る予算を補助に回すなど人員や企業の取り組みに応じた支援があるとよい。

委員 幼保連携型は、事務量が大変である。

委員 事務量が少しでも減るように市からサポートをお願いしたい。

事務局 新制度への移行調査の確認と市民ニーズを考慮しながら、効率のいい施策を進めていきます。

会長 今回提示された量の見込み、数値目標で確定とさせていただく。

(4) 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター事業）の確保策等

～事務局より資料4-1、資料4-2に基づき説明～

委員 預ける親の意見を代弁させていただくと、核家族化が進んで母親一人

で子育てを頑張っている家庭が多い。母親のリフレッシュのために利用しやすい一時保育やファミリーサポートの充実がいい親子関係につながると思う。

また確保策の④で挙げている児童扶養手当受給者への助成を行うとあるが、例えば里帰り出産ができない母親の出産時などにも助成ができると出産率の向上につながるのではないか。

事務局 確保策の④については、所得の低い方を対象と考えています。他市では、生活保護世帯や非課税世帯などへの助成もある。

委員 ファミリーサポートの事故も見受けられるので、預けやすくしすぎるのもどうかと思う。高くても質が高いのであれば利用者が増えると思う。

委員 ファミリーサポートは、保護者が払う金額を減らしても、預かる会員へはある程度の額が必要。

委員 ファミリーサポートの制度はいい制度であると思う。ただ必要な情報が必要な人に届いていない。子どもを預けることは悪いことではなく、この子ども子育て支援新制度は、親も育てて子どもも育てるという視点で始まっている制度である。この会議の委員が、理解して親も育てて子どもも育てるという視点で考えていかなければならないと思う。

それと、ファミリーサポートの会員の研修を10時間程度ではなく、関係市では27時間の研修を受けており、保育園や子育て支援センターなどに実習に行く時間を作っている。直営で現在行っているので研修時間を増やすことが必要と考えている。

また、民間委託を考えていると説明があったが、市が直営で行うデメリットは何かあるのか。

事務局 今のところデメリットは感じていないが、利用者が減っているという現状も踏まえて、今ある制度を見直す項目の一つとして、民営委託を挙げさせてもらいました。

委員 友達が出産で一時保育を利用していたが、近くの保育園から自宅までの移動をファミリーサポートにお願いしていた。その時の利用料が交通費と通常の1時間の利用料が発生する。これが毎回だと厳しいなと聞いている。例えば、一定料金ではなく今回の場合は割引があるとかそういう制度があるといいと思う。

事務局 利用率の向上や質の向上のためにも、今のようなお話も参考にしながらいろいろな方策を考えていきます。また、質の確保は、行政の仕事ですので、金額に見合った質の高い提供ができるような制度を考えていかなければならないと思う。

制度の周知についても、引き続き進めていきたいと思います。

会長 今回提示された量の見込み、数値目標、確保策等を確定とさせていただく。

(5) 委員提案について

～委員より資料5-1、事務局より資料5-2に基づき説明～

委員 子育て世帯へ独自にアンケートをした結果、鎌ヶ谷市の子育て支援策は、どこにお金をかけているのか分からないとの意見が多かった。例えば、夕方の放送が遅い、ガードレールがない、歩道が狭い、バスの本数が少ない、公園の規制が多い、外国人向けのサービスが高い、医療費が300円負担しなければならないなどである。

事務局 道路は、費用がかかるので計画的に進めています。こども医療費については、東京などの財政的に余裕のある一部の自治体では無料ところもあるが、利用者負担については必要であると考えている。

委員 コンシェルジュに話を聞けるのは役に立つと思うが、コンシェルジュは、あくまで窓口でよいのではないか。そこから各専門的な機関に繋がられればいいのではないのかと思う。

委員 コンシェルジュで専門的な話を聞けなくとも、ちょっと愚痴りたい時に行きやすい場所であればと考えている。

委員 基本は賛成である。しかし、どこの保育園、幼稚園にも看護師、保育士がおり、児童センター、児童委員もいる。これらの関わりを整理してから、検討した方がよいと思う。今ある専門的な人たちをどのように広めていくか。今ある施設を有効的に使っていければいいのではないか。

委員 それぞれの専門性を繋げるのが利用者支援である。民間の力を借りながら、行政が人材を育成し、行政がこの取組を主導するべきではないか。拠点事業なようなところに一人はいるという形がよいのではないか。

会長 社会福祉協議会の下に、地区社協が市内に6地区ある。若い人たちは知らないかもしれないが、それぞれの地区にコーディネーターが2名おり、何でも相談を受けている。相談をしてくれれば情報提供もできる。立ち上げるのは結構だが、責任も伴うので、間違った情報が流れないようにしないしなければならない。

委員 提案の中であったアンケートはデメリットのみ。メリットも聞かせてほしい。市も色々やっているはあるが広報の仕方が下手。出生届を出した時に、色々な情報が分かるようにするべきではないか。病院でいう、総合診療内科のようなものが市役所にも必要だと考える。

事務局 コンシェルジュのような利用者支援制度は、いろいろな事業を行っていても知られなければ意味がないので、実施するのであれば早い時期に進めなければならないと考えています。

3 報告事項

(1) 障害児支援と子育て支援施策との緊密な連携について

～事務局より資料6に基づき説明～

会議録署名人署名

以上、会議の経過を記載し、相違ないことを証明するため、次に署名する。

平成26年7月16日

氏 名 長谷川 その

氏 名 榎本 美紅